



令和7年4月22日

奈良県内経済情勢報告

(令和7年4月判断)

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

- ・百貨店・スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりにより、低調に推移している。
- ・コンビニエンスストア販売は、消費者の節約志向がみられており、足踏みの状況にある。
- ・ドラッグストア販売は、インバウンドの増加などにより医薬品や化粧品を中心に、堅調に推移している。
- ・ホームセンター販売は、足下で園芸用品の需要が高まっているものの、物価上昇の影響で全体としては買い控えの動きがみられており、足踏みの状況にある。
- ・家電大型専門店販売は、エアコンなどの季節商品や携帯電話を中心に、堅調に推移している。
- ・乗用車新車登録届出台数は、普通車で前年を下回っているものの、小型車・軽自動車では前年を上回っており、全体では前年を上回っている。
- ・観光動向は、インバウンドや国内観光客の増加により、回復している。

(主なヒアリング結果)

- 米類、生鮮食品、衣料品など様々な商品の販売価格が上昇している影響で、全体として来店客数や買い上げ点数が減少しており、消費者は買い物に慎重になっていると感じる。
(百貨店・スーパー)
- 賃上げが物価上昇に追いつかないなかで、日々の食費を節約するため、最低限必要な商品だけを購入する利用客が多い。米や野菜の値上がりに伴い、麺類や冷凍食品が好調であるほか、比較的価格の安定したカット野菜が売れている。
(百貨店・スーパー)
- 商品価格を重視していない日常使いの客が多く、敢えて値引き商品を選んで購入する客は少ない。ただ、1、2月と厳しい寒さが続いたこともあり、温かい飲料品はよく売れたものの、全体としては客数が伸び悩んでおり、売上は前年比微減で推移している。
(コンビニエンスストア)
- 奈良市中心部においては観光客の増加に伴い売上が増加している一方で、住宅地においては節約志向による購買意欲の低下がみられている。
(コンビニエンスストア)
- インバウンドが増加しており、足下では花粉症対策の商品や菓子類が好調であるほか、医薬品や化粧品などの売上が伸びている。
(ドラッグストア)
- 日用品を安く売り出しても、まとめ買いせず、必要な分のみを購入する客が多い。食費節約を目的に家庭菜園を始めようと野菜の苗・肥料を購入する客がみられるなど、足下では園芸用品の売上が好調。
(ホームセンター)
- 例年に比べて寒さが厳しかった影響で、高性能エアコンや暖房器具が前年よりも売れたほか、足下では学生向けのパソコンや携帯電話が好調。物価高の影響で消費者の財布の紐は堅いものの、本当に欲しい商品であれば値段が高くても購入するなど、メリハリ消費の傾向が継続している。
(家電量販店)
- 新車・中古車販売ともに好調に推移しており、全体の販売台数・売上は前年同期を上回っている。
(自動車販売店)
- 春節の時期にアジア系のインバウンド団体客の利用が増加したことなどから、宿泊部門・レストラン部門ともに好調だった。また、企業・経済団体・学校等による宴会が増加しており、コロナ禍前の状況に戻りつつある。
(宿泊)
- 県内飲食店において宴会需要が回復しているほか、奈良市内だけでなく県南部の観光地にある飲食店において、インバウンドが増加している。また、コロナ禍をきっかけにネット販売を始めた飲食店も好調である。
(飲食)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

鉱工業生産指数は、「食料品」「生産用機械」などが低下しているものの、「汎用機械」「プラスチック製品」などが上昇している。

なお、企業からは、自動車メーカーによる EV 関連投資の縮小に伴う影響を受けているとの声が聞かれる一方、化粧品・日用品向けプラスチック容器の受注が増加しているとの声や AI 向け半導体関連の需要が旺盛との声が聞かれている。

以上のことから、生産活動は、足踏みの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- EV 向け機器について、前期に引き続きアメリカ・ヨーロッパの自動車メーカーが生産計画を EV 車中心からハイブリッド車も含めた計画へ変更している影響などで新規受注がストップしている。また、一部の受注済案件ではアメリカの関税措置の影響により、アメリカへ円滑に輸出できるか不透明な状況となっている。(生産用機械)
- パワー半導体向け加工機器について、EV 市場が予測を上回って減速しており、中国の半導体メーカーが在庫を抱えて調整に入っていることから、受注数量が減少している。なお、アメリカによる関税措置については、アメリカへ当社製品を輸出していないことから直接的な影響はみられないものの、米中関係の更なる悪化により中国経済が低迷する場合など、間接的に影響を受ける可能性はある。(生産用機械)
- 工作機械向け部品について、令和5年度に減少した半導体関連の需要は戻っていないものの、全体では増加傾向にあり生産数量は前年同期をやや上回っている。(汎用機械)
- 特殊な成形技術に強みを持っていることなどから化粧品・日用品向けプラスチック容器の受注が増加している。今後は工場を新設し、生産能力を拡大する見込み。(プラスチック)
- パワー半導体関連は、自動車メーカーによる EV 関連投資が縮小している影響で、納期の延期要望があるなど需要が減少している。一方、AI 向け半導体関連は、引き続き需要が旺盛であり、顧客は価格よりも納期を重要視している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率でみると、引き続き求人が求職を上回っている。また、法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI について、全産業の現状判断は、令和3年4-6期調査以降16期連続の「不足気味」超となっていることなどから、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 多くの若者が労働条件のより良い大阪府の企業に流れており、思うように採用活動が進まない。人手不足解消のため、今後は日本人・外国人の区別なく、能力に応じて積極的に正社員や管理職として登用する予定。(繊維)
- 万博期間中の臨時輸送等の実施における勤務協力を促進するため、時間外勤務手当の引上げ等の賃金改善施策を実施予定。万博に多くの人材が集められており人手不足感が強まる中、採用強化と定着向上を図る狙いから今年度についても賃上げを実施した。(陸運)
- 技術者を中心に人手不足の状況が続いているが、業界の中で先行して働き方改革に取り組んでいることや、学校訪問において地道に PR を続けていることを通して、着実に新規採用者を獲得している。(プラスチック)
- 鮮魚・精肉部門を中心に専門職が不足している。会社説明会やインターンシップを実施しているものの、参加者自体が減少しており採用に苦戦している。(百貨店・スーパー)
- 価格転嫁が進んでおらず、原資が確保できていないため賃上げまで手が回らない中小企業が多数見受けられる。休暇制度や福利厚生など、ソフト面で改革しやすい部分から見直しを行い、求職者に少しでも魅力を感じてもらえるよう工夫している事業所が増加している。(公的機関)

■ **設備投資** 「6年度は前年度を上回る見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 令和7年1～3月期

6年度の設備投資は、全産業で前年度を上回る見込みとなっている。産業別では、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「6年度は増益見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 令和7年1～3月期

6年度の経常利益は、全産業で増益見込みとなっている。産業別では、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ **住宅建設** 新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲において前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 前払金保証請負金額（累計）でみると、国、県、市町村で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **企業倒産** 倒産件数は足下で前年を下回っている。負債総額は前年を下回っている。

■ **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和7年1～3月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては、「上昇」超の見通しとなっている。

〔連絡・問い合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課
TEL 0742-27-3162（直通）